



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 SGホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9143 URL <http://www.sg-hldgs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 町田 公志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務・経理担当 (氏名) 中島 俊一 (TEL) 075 (671) 8600
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年3月21日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|-----------|------|--------|------|--------|------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期 | 1,045,032 | 12.3 | 62,709 | 26.8 | 64,870 | 26.7 | 36,021 | 26.6 |
| 29年3月期 | 930,305 | △1.4 | 49,474 | △8.4 | 51,208 | △2.6 | 28,452 | △16.3 |

(注) 包括利益 30年3月期 43,954百万円 (42.0%) 29年3月期 30,962百万円 (△7.4%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 営業収益 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|---------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 30年3月期 | 115.48 | — | 11.7 | 9.5 | 6.0 |
| 29年3月期 | 91.66 | — | 11.0 | 8.3 | 5.3 |

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 3,643百万円 29年3月期 2,954百万円

- (注) 1. 当社は、平成29年9月21日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 当社は、平成29年6月9日開催の第11回定時株主総会決議において定款を一部変更し、平成30年3月期より決算日を3月20日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、すべての連結子会社について、決算日又は仮決算日を本変更後の連結決算日に統一しております。対前期増減率については単純比較を記載しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年3月期 | 710,619 | 358,209 | 46.4 | 1,037.58 |
| 29年3月期 | 650,843 | 309,771 | 43.9 | 919.52 |

(参考) 自己資本 30年3月期 329,538百万円 29年3月期 285,429百万円

- (注) 当社は、平成29年9月21日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 30年3月期 | 101,049 | △34,698 | △28,424 | 108,556 |
| 29年3月期 | 43,907 | △111,826 | 51,009 | 70,990 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当率 (連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 29年3月期 | — | 0.00 | — | 36.00 | 36.00 | 3,724 | 13.1 | 1.5 |
| 30年3月期 | — | 0.00 | — | 33.00 | 33.00 | 10,480 | 28.6 | 3.4 |
| 31年3月期(予想) | — | 17.00 | — | 18.00 | 35.00 | | 30.0 | |

- (注) 1. 当社は、平成29年9月21日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成29年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
2. 当社はこれまで年1回、期末配当のみを実施してまいりましたが、株主への利益還元を充実させるため、平成31年3月期より中間配当を実施することといたしました。なお、当社は取締役会決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|-----------|-----|--------|------|--------|------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期（累計） | 516,000 | 7.2 | 26,500 | △8.5 | 26,500 | △9.8 | 15,000 | △10.0 | 47.23 |
| 通期 | 1,050,000 | 0.5 | 63,000 | 0.5 | 66,000 | 1.7 | 37,000 | 2.7 | 116.50 |

- (注) 1. 当社は、平成30年3月期より決算日を3月20日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、すべての連結子会社について、決算日又は仮決算日を本変更後の連結決算日に統一しております。なお、第2四半期（累計）の対前年同四半期増減率は、平成29年3月21日から平成29年9月20日までの6か月間の四半期連結業績との単純比較を、通期の対前期増減率は平成29年3月21日から平成30年3月31日までの12か月と11日間の連結業績との単純比較を、それぞれ記載しております。
2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成30年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：有
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、決算短信（添付資料）18ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更等）」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 30年3月期 | 320,197,200株 | 29年3月期 | 320,197,200株 |
| ② 期末自己株式数 | 30年3月期 | 2,594,949株 | 29年3月期 | 9,787,449株 |
| ③ 期中平均株式数 | 30年3月期 | 311,940,070株 | 29年3月期 | 310,409,751株 |

(注) 当社は、平成29年9月21日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

- ・決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。
- ・当社は、平成30年5月15日にアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 経営方針 | 5 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 5 |
| (2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標 | 5 |
| (3) 会社の対処すべき課題 | 5 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 4. 連結財務諸表及び主な注記 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 15 |
| (会計方針の変更等) | 18 |
| (追加情報) | 18 |
| (セグメント情報) | 19 |
| (1株当たり情報) | 22 |
| (重要な後発事象) | 22 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済が緩やかな成長を続けるもとの、極めて緩和的な金融環境と政府の既往の経済対策による下支えなどを背景に景気の拡大が続きました。

物流業界におきましては、eコマース市場の成長に伴う個人宅向け荷物の増加及びお客様のニーズが多様化する中、雇用情勢の改善に伴う労働需給の逼迫、賃金上昇の懸念は継続し、厳しい経営環境で推移いたしました。

当社グループにおきましては、中期経営計画「First Stage 2018」（平成29年3月期から平成31年3月期）の2年目として、グループ横断の営業戦略チーム「GOAL (GO Advanced Logistics)」（以下「GOAL」という）を基軸としたソリューション力の強化及びグローバル物流ネットワークの拡大等に取り組んでまいりました。また、株式会社日立物流との資本業務提携のもと、営業連携による提案力強化及び事業拡大を推進してまいりました。

このような状況のもと、当社グループの中核事業であるデリバリー事業におきましては、適正運賃収受の継続的な取組み、「GOAL」による営業の推進、及び宅配便以外の付加価値を提供するソリューション「TMS (Transportation Management System)」（以下「TMS」という）の強化を図ってまいりました。ロジスティクス事業におきましては、越境通販貨物やフレイトフォワーディングの物量増加により、好調に推移いたしました。不動産事業におきましては、所有する不動産を信託受益権化し継続的に売却いたしました。前連結会計年度から売却規模を縮小いたしました。その他の事業におきましても、当社グループが有する物流ネットワーク及びグループ経営資源の活用により、事業領域の拡充を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益1兆450億32百万円（前期比12.3%増）、営業利益627億9百万円（同26.8%増）、経常利益648億70百万円（同26.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益360億21百万円（同26.6%増）となりました。

なお、当連結会計年度から決算日を変更しているため、対前期増減率は単純比較による比率を記載しており（以下「当期のキャッシュ・フローの概況」においても同じ）、「決算日の変更」及び「有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の見直し」による影響は次のとおりであります。

・決算日の変更

当社は、平成29年6月9日開催の第11回定時株主総会決議において定款を一部変更し、決算日を3月20日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、すべての連結子会社について、決算日又は仮決算日を本変更後の連結決算日に統一しております。

この結果、決算日統一の経過期間となる当連結会計年度は、次の内容を反映しております。

| 会社 | 従来連結財務諸表作成に当たって使用していた財務諸表 | 統一後の決算日 | 当連結会計年度への反映期間 |
|---|---------------------------|---------|----------------------------------|
| 当社及び国内連結子会社 | 3月20日の決算に基づく財務諸表 | 3月31日 | 平成29年3月21日から平成30年3月31日まで |
| 海外連結子会社 (従来の決算日が12月31日で 現地法令上決算日の変更ができる会社) | 12月31日の決算に基づく財務諸表 | 3月31日 | 平成29年1月1日から平成30年3月31日まで |
| 海外連結子会社 (従来の決算日が12月31日で 現地法令上決算日の変更ができない会社) | 12月31日の決算に基づく財務諸表 | 12月31日 | 平成29年1月1日から平成30年3月31日まで (仮決算) |
| 海外連結子会社 (従来の決算日が3月31日の会社) | 12月31日の仮決算に基づく財務諸表 | 3月31日 | 平成29年1月1日から平成30年3月31日まで |

以上の変更に伴う影響額は、営業収益489億円、営業利益30億円、経常利益29億円、親会社株主に帰属する当期純利益19億円、それぞれ増加となりました。

・有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の見直し

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法については、主として定率法を採用してまいりましたが、当連結会計年度から定額法に変更いたしました。また、デリバリー事業における車両の耐用年数を実態に即した耐用年数に変更いたしました。これにより、減価償却費が77億60百万円減少しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

・デリバリー事業

主要な商品の取扱個数は、次のとおりであります。

| 商品の名称 | 前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日) | 当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月31日) | 増減 | 増減率 (%) |
|-------------|---|---|----|------------|
| 取扱個数 (百万個) | 1,276 | 1,326 | 49 | 3.9 |
| 飛脚宅配便 (百万個) | 1,218 | 1,262 | 44 | 3.6 |
| その他 (百万個) | 58 | 63 | 5 | 9.8 |

- (注) 1. 取扱個数は、当社グループの主要商品の取扱個数であります。
 2. 飛脚宅配便は、佐川急便株式会社が国土交通省に届け出ている宅配便の個数であります。
 3. その他は、佐川急便株式会社の提供する飛脚ラージサイズ宅配便及びその他の会社の取扱個数であります。
 4. 決算日変更による影響として、平成30年3月21日から平成30年3月31日までの取扱個数は40百万個（飛脚宅配便38百万個、その他2百万個）であります。

デリバリー事業におきましては、eコマース市場の伸長により取扱個数が増加したことに加え、適正運賃収受による取組みを継続的に行いました。また、「GOAL」によるソリューション提供の拡大、「TMS」の強化及び株式会社日立物流との協業による付加価値の高い輸送サービスの拡大に努めてまいりました。

この結果、決算日変更に伴う影響もあり、当セグメントの営業収益は8,241億74百万円（前期比11.6%増）、営業利益は513億69百万円（同29.6%増）となりました。

・ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、国内では既存顧客の取引量や越境通販貨物が増加したことに加え、大型物流受注案件のコスト改善に取り組みました。

海外では、フレイトフォワーディング等の物量の増加及び新倉庫稼働による事業拡大により、増収となりました。

この結果、決算日変更に伴う影響もあり、当セグメントの営業収益は1,404億16百万円（前期比27.1%増）、営業利益は16億27百万円（同106.9%増）となりました。

・不動産事業

不動産事業におきましては、平成30年2月にグループシナジーの創出を目的に佐川急便株式会社の営業所を併設した大型物流施設「SGリアルティ和光」（埼玉県和光市）が竣工いたしました。一方、所有する不動産を信託受益権化し継続的に売却いたしました。前連結会計年度から売却規模を縮小いたしました。

この結果、当セグメントの営業収益は106億71百万円（前期比39.1%減）、営業利益は55億97百万円（同8.8%増）となりました。

・その他

その他の事業におきましては、グループ連携によるソリューション事業の拡大、新車販売増加のほか、自動車整備事業や燃料販売、人材サービス等が好調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの営業収益は697億70百万円（前期比8.8%増）、営業利益は57億37百万円（同0.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は7,106億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ597億75百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が375億59百万円、建物及び構築物が88億58百万円、車両運搬具が55億59百万円増加したことによるものであります。

負債は3,524億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ113億38百万円増加いたしました。これは、主に支払手形及び営業未払金が250億91百万円、未払法人税等が77億22百万円、賞与引当金が60億96百万円増加した一方で、借入金が285億41百万円減少したことによるものであります。

純資産は3,582億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ484億37百万円増加いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益が360億21百万円となったことに加え、自己株式の処分等により資本剰余金が71億84百万円増加した一方で、剰余金の配当37億24百万円を実施したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は46.4%となり、前連結会計年度末に比べ2.5ポイント上昇いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ375億65百万円増加し1,085億56百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は1,010億49百万円（前期比130.1%増）となりました。

主な要因は、収入要因として税金等調整前当期純利益の計上630億52百万円、仕入債務の増加260億28百万円、減価償却費の計上178億60百万円があった一方で、支出要因として法人税等の支払額104億7百万円を計上したことであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は346億98百万円（前期は1,118億26百万円の支出）となりました。

主な要因は、支出要因として有形固定資産の取得による支出247億48百万円、無形固定資産の取得による支出66億30百万円を計上したことであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は284億24百万円（前期は510億9百万円の獲得）となりました。

主な要因は、支出要因として長期借入金の返済による支出386億66百万円、リース債務の返済による支出48億110百万円を計上し、収入要因として自己株式の処分による収入111億4百万円、長期借入れによる収入100億47百万円計上をしたことであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内景気は極めて緩和的な金融環境や政府の大型経済対策による財政支出などを背景に緩やかな拡大に転じていくと見られております。国外景気についても先進国の着実な成長及び新興国経済の回復により緩やかに成長率が高まるものと見込まれます。また物流業界では、同業者間の競争激化や労働需給の逼迫に伴う人件費の上昇等、依然として厳しい経営環境が継続するものと認識しております。

このような環境の中、中期経営計画「First Stage 2018」の最終年度として、グループの総合力を活かした物流ソリューションの進化と、国内外一貫したグローバル物流ネットワークの確立、株式会社日立物流との連携による事業拡大等に邁進してまいります。

デリバリー事業では、宅配便の品質向上及び輸送インフラ強化のための現場力の強化や、継続的な適正運賃の収受に取り組んでまいります。ロジスティクス事業では、株式会社日立物流との資本業務提携により、ソリューション提案力を高めるとともにシナジーの追求を推進してまいります。グローバルな取組みについては、国内外一貫物流を強化するとともに、M&A・アライアンス等を通じてネットワークの強化を図ります。

不動産事業では、最適なグループインフラの構築に向けた継続的な開発・運営管理に取り組むとともに、非上場オープンエンド型不動産投資法人（私募REIT）の成長を推進してまいります。

(連結業績見通し)

| | |
|-----------------|----------|
| 営業収益 | 10,500億円 |
| 営業利益 | 630億円 |
| 経常利益 | 660億円 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 370億円 |

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元につきまして、経営の重要課題の一つと認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、連結配当性向30%を目標として配当していくことを基本方針としております。

当社は、毎年3月31日又は9月30日の最終の株主名簿に記載若しくは記録された株主等に対して剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。また、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、平成30年5月25日開催の取締役会にて1株当たり33.0円とする決議を行う予定です。

なお、当社の配当金はこれまで年1回、期末配当として剰余金の配当を行ってまいりましたが、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるため、平成30年9月30日を基準日とした中間配当を行う予定です。

次期の配当につきましては、1株につき中間配当17.0円、期末配当18.0円、年間で35.0円とすることを予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業の精神「飛脚の精神(こころ)」のもと、

- 一. お客様と社会の信頼に応え 共に成長します
- 一. 新しい価値を創造し 社会の発展に貢献します
- 一. 常に挑戦を続け あらゆる可能性を追求します

を企業理念とし、お客様から「安心」「満足」「信頼」をいただけるサービス・品質向上を図っております。今後も社会の変化・顧客ニーズに迅速に対応し、トータルなソリューションの提供を実現させ、一層社会に必要とされる企業体を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

現在の日本経済を取り巻く環境は、少子高齢化を背景に労働需給が一段と逼迫する中、長時間労働の是正や同一労働同一賃金を目指す働き方改革が政労使一体で進められております。また、eコマース市場の伸長を背景に物流業界、とりわけ宅配便に対する社会のニーズが益々高まっております。

このような環境の中、当社グループは、平成29年3月期から平成37年3月期までの9年間の長期経営計画で目指す姿を「アジアを代表する総物流企業グループへ」と定め、その第1段階として中期経営計画「First Stage 2018」(平成29年3月期から平成31年3月期)で定めた次の経営戦略を重点的に取り組んでおります。

(中期経営計画の経営戦略)

1. 総物流ソリューションの進化と生産性向上による持続的成長基盤の整備
2. 海外事業基盤の強化と国内事業との一体展開によるグローバル物流ネットワークの確立
3. 物流周辺事業のバリューアップと最適化
4. 人材マネジメントシステムの構築と人材活用の多様化
5. 積極的な最新技術の利活用によるサービスの差別化と業務の合理化
6. コンプライアンス体制強化の徹底

なお、平成29年5月1日に公表した中期経営目標(平成31年3月期)を「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」に記載のとおり修正しております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループでは長期経営ビジョンを「アジアを代表する総物流企業グループへ」と定め、その達成方法として「GOAL」を基軸としたグループ連携によるソリューション力の強化やグローバル物流ネットワークの確立等を掲げており、次の経営戦略に取り組んでまいります。

1. 総物流ソリューションの進化と生産性向上による持続的成長基盤の整備

・「GOAL」の進化

当社グループ事業は企業からの物流受託(from B)に強みを持っていると認識しております。「GOAL」では、当社グループの有する各種サービスを複合的に顧客企業に提供し、顧客企業の潜在的な課題に応えサポートすることで、事業拡大を図っております。今後もこの戦略を継続・進化させていく方針であります。

・輸送インフラの強化

輸送品質を高め、安定的な輸送ネットワークを提供できる体制を構築するために、人員の増強、路線便の拡充、委託先との良好な関係の構築など、輸送インフラの強化に継続的に取り組んでおります。

・株式会社日立物流との資本業務提携

平成28年3月30日付で株式会社日立物流と資本業務提携契約を締結いたしました。「デリバリー事業とロジスティクス事業の融合」をテーマとして掲げ、両社の経営資源を活用した新たな物流ソリューションの提供、車両・センターの共同活用による効率化等、様々な事業シナジーの創出に取り組んでおります。

2. 海外事業基盤の強化と国内事業の一体展開によるグローバル物流ネットワークの確立

・フォワーディングの強化とグローバル物流ネットワークの拡張

南アジア・東南アジア・アフリカに拠点を持つEXPOLANKAグループ及びその他の当社グループの海外拠点を連携させることにより、今後の成長が期待される新興地域でのグローバル物流ネットワークの強化に取り組んでおります。

- ・海外各拠点での地域内物流の強化

自社による展開、提携や委託先の確保を通じて海外拠点国内でのラストワンマイル・ネットワーク（荷物の最終届出先までの配送網）を確保し、地域内の倉庫・フォワーディングと連携した総合的な物流ソリューションを提供できる体制の構築に取り組んでおります。

3. 物流周辺事業のバリューアップと最適化

- ・物流周辺事業の拡充

当社グループでは物流事業（デリバリー事業及びロジスティクス事業）以外の各事業は、当該物流事業を支えるインフラとしての機能であると認識し、物流周辺事業と位置付けております。物流周辺事業における提供価値の最大化を図ることで、物流事業での提供サービスの品質向上を図るとともに、外部の顧客企業へのサービス展開をしております。また、当該物流周辺事業を活用した業務の効率化により、当社グループとしての収益性の向上を図ります。

4. 人材マネジメントシステムの構築と人材活用の多様化

- ・優秀な労働力の確保

適切な採用・教育・人材マネジメント制度を通じて、当社グループのグローバル企業への進化を支える優れた人材と労働力の継続的な確保を図ります。

- ・多様な人材の活用

多様な人材が活躍できるように様々な働き方が可能な環境の提供、制度の拡充、それらを積極的に活用する企業風土の醸成を行い、働き方改革を推進することで、全従業員のワークライフマネジメントの実現を図ります。また、女性活躍推進、両立支援といった柔軟な働き方の実現に向けテレワークを導入するなど、女性従業員の活躍を推進する様々な取組みを実施してまいります。

- ・長時間労働の是正と人人体制の強化

足許では政府主導のもと、働き方改革について検討が進められており、平成31年4月から長時間労働の是正に向けた改正法案の施行が見込まれております。当社グループの属する運輸業においては、人手不足を理由として規制適用を5年間猶予し、年間の上限残業時間を960時間（月平均80時間）とする旨公表されております。また、国内の人口減少等もあり運転職不足が深刻な懸念となりつつあります。

当社グループといたしましては、国内運送会社の最大手の一角であることを踏まえ、長時間労働抑制に向けた時間管理の徹底に取り組んでおります。また、運転職不足への対応として運転職の採用強化、グループ内の従業員に対する大型免許の取得促進等による運転職の確保、時短労働者の活用に加えて、作業分担の明確化による運転職負担の減少や荷物仕分の自動化等による作業の省力化・効率化といったあらゆる手段を講じ対処してまいります。

5. 積極的な最新技術の利活用によるサービスの差別化と業務の合理化

- ・最新技術利用の促進

当社グループでは、今後の人口減少による将来的な労働力不足への対応として、積極的に最新技術利用を促進する方針です。具体的には自動化技術・ビッグデータ・AI（人工知能）・スマートデバイス等先端技術を積極的に取り入れた先行投資を行い、実用化を検討しております。

6. コンプライアンス体制強化の徹底

当社グループでは、「S Gホールディングスグループ倫理・行動規範」に則ったコンプライアンスを含む経営管理体制について、適宜必要な委員会・プロジェクトの発足及び推進を通じて着実に強化を図ってまいりました。具体的には、当社及びグループ各社にてコンプライアンス統括責任者を任命し、法令等の遵守、懸念事象発生時の報告及び対応を行うとともに、グループリスクマネジメント会議においても定期的に重要事項の報告を行う等、グループ横断的に対応しております。今後も本体制の強化を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの連結財務諸表は、日本基準に基づいて作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用について検討を実施しておりますが、適用時期は未定であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月20日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 71,007 | 108,567 |
| 受取手形及び営業未収金 | 138,857 | 142,889 |
| 販売用不動産 | 37,128 | 33,119 |
| 商品及び製品 | 337 | 607 |
| 仕掛品 | 152 | 265 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,338 | 1,402 |
| 繰延税金資産 | 4,447 | 7,435 |
| その他 | 18,286 | 16,658 |
| 貸倒引当金 | △926 | △794 |
| 流動資産合計 | 270,629 | 310,150 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 47,438 | 56,297 |
| 機械及び装置(純額) | 9,449 | 10,012 |
| 車両運搬具(純額) | 8,818 | 14,377 |
| 土地 | 123,618 | 123,837 |
| リース資産(純額) | 14,609 | 16,229 |
| 建設仮勘定 | 4,429 | 3,666 |
| その他(純額) | 5,930 | 6,584 |
| 有形固定資産合計 | 214,294 | 231,003 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 5,815 | 3,777 |
| ソフトウェア | 11,721 | 16,390 |
| リース資産 | 28 | 7 |
| その他 | 6,403 | 5,801 |
| 無形固定資産合計 | 23,969 | 25,977 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 101,225 | 104,841 |
| 繰延税金資産 | 12,925 | 11,335 |
| その他 | 29,609 | 29,104 |
| 貸倒引当金 | △1,887 | △1,828 |
| 投資その他の資産合計 | 141,873 | 143,453 |
| 固定資産合計 | 380,136 | 400,434 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 76 | 34 |
| 繰延資産合計 | 76 | 34 |
| 資産合計 | 650,843 | 710,619 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月20日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び営業未払金 | 46,557 | 71,648 |
| 短期借入金 | 1,338 | 1,395 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 38,236 | 19,492 |
| リース債務 | 4,330 | 5,072 |
| 未払法人税等 | 9,160 | 16,883 |
| 預り金 | 31,090 | 36,067 |
| 賞与引当金 | 5,954 | 12,050 |
| 役員賞与引当金 | 19 | 37 |
| その他 | 35,421 | 32,471 |
| 流動負債合計 | 172,109 | 195,119 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 9,000 | 9,000 |
| 長期借入金 | 98,799 | 88,944 |
| リース債務 | 11,947 | 12,563 |
| 役員退職慰労引当金 | 29 | 29 |
| 退職給付に係る負債 | 37,777 | 36,087 |
| 資産除去債務 | 4,692 | 5,050 |
| その他 | 6,715 | 5,614 |
| 固定負債合計 | 168,961 | 157,290 |
| 負債合計 | 341,071 | 352,409 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 11,882 | 11,882 |
| 資本剰余金 | 33,822 | 41,006 |
| 利益剰余金 | 242,509 | 274,806 |
| 自己株式 | △4,421 | △1,172 |
| 株主資本合計 | 283,793 | 326,523 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,639 | 2,310 |
| 繰延ヘッジ損益 | △155 | △39 |
| 為替換算調整勘定 | 35 | △282 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 116 | 1,026 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,635 | 3,014 |
| 非支配株主持分 | 24,342 | 28,671 |
| 純資産合計 | 309,771 | 358,209 |
| 負債純資産合計 | 650,843 | 710,619 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日) | | 当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月31日) | |
|-----------------|---|---------|---|-----------|
| | 営業収益 | 930,305 | | 1,045,032 |
| 営業原価 | 843,734 | | 937,002 | |
| 営業総利益 | 86,571 | | 108,029 | |
| 販売費及び一般管理費 | 37,096 | | 45,320 | |
| 営業利益 | 49,474 | | 62,709 | |
| 営業外収益 | | | | |
| 受取利息 | 94 | | 89 | |
| 受取配当金 | 161 | | 178 | |
| 持分法による投資利益 | 2,954 | | 3,643 | |
| 受取手数料 | 228 | | 229 | |
| 受取助成金 | 70 | | 145 | |
| 受取保険配当金 | 803 | | 977 | |
| その他 | 557 | | 669 | |
| 営業外収益合計 | 4,871 | | 5,934 | |
| 営業外費用 | | | | |
| 支払利息 | 2,740 | | 2,735 | |
| 為替差損 | 70 | | 512 | |
| その他 | 326 | | 526 | |
| 営業外費用合計 | 3,137 | | 3,773 | |
| 経常利益 | 51,208 | | 64,870 | |
| 特別利益 | | | | |
| 固定資産売却益 | 359 | | 204 | |
| 補助金収入 | - | | 60 | |
| 投資有価証券売却益 | 211 | | 59 | |
| 段階取得に係る差益 | - | | 90 | |
| その他 | 10 | | 53 | |
| 特別利益合計 | 581 | | 467 | |
| 特別損失 | | | | |
| 固定資産売却損 | 635 | | 22 | |
| 固定資産除却損 | 195 | | 210 | |
| 固定資産圧縮損 | - | | 60 | |
| 減損損失 | 1,194 | | 1,731 | |
| 投資有価証券評価損 | - | | 49 | |
| その他 | 376 | | 210 | |
| 特別損失合計 | 2,401 | | 2,285 | |
| 税金等調整前当期純利益 | 49,388 | | 63,052 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | 8,451 | | 22,657 | |
| 法人税等調整額 | 8,479 | | △2,374 | |
| 法人税等合計 | 16,931 | | 20,282 | |
| 当期純利益 | 32,457 | | 42,769 | |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 4,004 | | 6,747 | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 28,452 | | 36,021 | |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日) | 当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月31日) |
|------------------|---|---|
| 当期純利益 | 32,457 | 42,769 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 358 | 537 |
| 繰延ヘッジ損益 | 100 | 115 |
| 為替換算調整勘定 | △1,710 | △950 |
| 退職給付に係る調整額 | 163 | 901 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △406 | 580 |
| その他の包括利益合計 | △1,494 | 1,185 |
| 包括利益 | 30,962 | 43,954 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 27,306 | 37,400 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 3,655 | 6,554 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

(単位: 百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|--------------------------|--------|--------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 11,882 | 847 | 219,534 | △4,421 | 227,842 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △3,927 | | △3,927 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 28,452 | | 28,452 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,549 | △1,549 |
| 自己株式の消却 | | △1,549 | | 1,549 | — |
| 利益剰余金から資本 剰余金への振替 | | 1,549 | △1,549 | | — |
| 非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動 | | 32,975 | | | 32,975 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 32,975 | 22,975 | — | 55,950 |
| 当期末残高 | 11,882 | 33,822 | 242,509 | △4,421 | 283,793 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主 持分 | 純資産 合計 |
|--------------------------|--------------------------|-----------------|--------------|--------------------------|---------------------------|-------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価 差額金 | 繰延 ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付 に係る 調整 累計額 | その他の 包括利益 累計額 合計 | | |
| 当期首残高 | 1,328 | △265 | 1,975 | △257 | 2,781 | 6,568 | 237,192 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △3,927 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | | 28,452 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △1,549 |
| 自己株式の消却 | | | | | | | — |
| 利益剰余金から資本 剰余金への振替 | | | | | | | — |
| 非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動 | | | | | | | 32,975 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 310 | 110 | △1,939 | 373 | △1,145 | 17,774 | 16,629 |
| 当期変動額合計 | 310 | 110 | △1,939 | 373 | △1,145 | 17,774 | 72,579 |
| 当期末残高 | 1,639 | △155 | 35 | 116 | 1,635 | 24,342 | 309,771 |

当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|--------------------------|--------|--------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 11,882 | 33,822 | 242,509 | △4,421 | 283,793 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △3,724 | | △3,724 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 36,021 | | 36,021 |
| 自己株式の処分 | | 7,855 | | 3,249 | 11,104 |
| 非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動 | | △670 | | | △670 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 7,184 | 32,296 | 3,249 | 42,730 |
| 当期末残高 | 11,882 | 41,006 | 274,806 | △1,172 | 326,523 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主 持分 | 純資産 合計 |
|--------------------------|--------------------------|-----------------|--------------|--------------------------|---------------------------|-------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価 差額金 | 繰延 ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付 に係る 調整 累計額 | その他の 包括利益 累計額 合計 | | |
| 当期首残高 | 1,639 | △155 | 35 | 116 | 1,635 | 24,342 | 309,771 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △3,724 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | | 36,021 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 11,104 |
| 非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動 | | | | | | | △670 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額) | 671 | 115 | △318 | 910 | 1,378 | 4,328 | 5,707 |
| 当期変動額合計 | 671 | 115 | △318 | 910 | 1,378 | 4,328 | 48,437 |
| 当期末残高 | 2,310 | △39 | △282 | 1,026 | 3,014 | 28,671 | 358,209 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|------------------------------|---------|---------------------------|---------|---------------------------|
| | (自 至 | 平成28年3月21日 平成29年3月20日) | (自 至 | 平成29年3月21日 平成30年3月31日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 49,388 | | 63,052 |
| 減価償却費 | | 24,209 | | 17,860 |
| 減損損失 | | 1,194 | | 1,731 |
| のれん償却額 | | 962 | | 1,575 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | | 635 | | 6,087 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | | △96 | | △121 |
| その他の引当金の増減額 (△は減少) | | △18 | | 16 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | | 505 | | △321 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △256 | | △267 |
| 支払利息 | | 2,740 | | 2,735 |
| 為替差損益 (△は益) | | 82 | | 672 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | | △2,954 | | △3,643 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | | 275 | | △181 |
| 固定資産除却損 | | 195 | | 210 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | | △4,804 | | △5,871 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | | 9,533 | | 2,942 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | | 546 | | 26,028 |
| 預り金の増減額 (△は減少) | | 1,032 | | 4,973 |
| その他 | | △3,102 | | △4,498 |
| 小計 | | 80,068 | | 112,982 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 765 | | 1,362 |
| 利息の支払額 | | △2,725 | | △2,888 |
| 法人税等の支払額 | | △34,201 | | △10,407 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 43,907 | | 101,049 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の払戻による収入 | | 62 | | 7 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △22,648 | | △24,748 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 8,019 | | 459 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △6,327 | | △6,630 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △21 | | △19 |
| 関係会社株式の取得による支出 | | △87,784 | | — |
| 出資金の払込による支出 | | △1,617 | | △0 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出 | | △1,636 | | △212 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入 | | 262 | | 9 |
| 差入保証金の差入による支出 | | △1,275 | | △300 |
| 差入保証金の回収による収入 | | 927 | | 891 |
| 事業譲受による支出 | | — | | △4,300 |
| その他 | | 212 | | 146 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △111,826 | | △34,698 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日) | 当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月31日) |
|----------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 88 | 235 |
| 長期借入れによる収入 | 17,550 | 10,047 |
| 長期借入金の返済による支出 | △21,390 | △38,666 |
| リース債務の返済による支出 | △3,630 | △4,811 |
| 自己株式の取得による支出 | △1,549 | — |
| 自己株式の処分による収入 | — | 11,104 |
| 配当金の支払額 | △3,927 | △3,724 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △224 | △1,838 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | △2,223 | △769 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入 | 66,318 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 51,009 | △28,424 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △529 | △361 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | △17,438 | 37,565 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 88,428 | 70,990 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 70,990 | 108,556 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 101社

主要な連結子会社の名称

| | |
|---------------------------------|-------------------------------------|
| 佐川急便株式会社 | 株式会社ヒューモニー |
| S Gムービング株式会社 | 株式会社ワールドサプライ |
| 佐川グローバルロジスティクス株式会社 | 佐川ロジスティクスパートナーズ株式会社 |
| S G Hグローバル・ジャパン株式会社 | S Gリアルティ株式会社 |
| 佐川アドバンス株式会社 | S Gモータース株式会社 |
| S Gシステム株式会社 | 佐川フィナンシャル株式会社 |
| S Gフィルダー株式会社 | S Gエキスパート株式会社 |
| SG HOLDINGS GLOBAL PTE. LTD. | EXPOLANKA HOLDINGS PLC |
| Expo Freight Private Limited | Expolanka USA LLC |
| EFL Container Lines LLC | SG SAGAWA USA, INC. |
| Expolanka Freight (Vietnam) Ltd | SAGAWA EXPRESS VIETNAM CO., LTD. |
| SG SAGAWA VIETNAM CO., LTD. | Expo Freight Limited |
| Expolanka (Private) Limited | Expolanka Freight (Private) Limited |
| 佐川急便(香港)有限公司 | 保利佐川物流有限公司 |
| Expofreight (Hong Kong) Limited | Expolanka Freight Dubai LLC |
| PT Expo Freight Indonesia | SG SAGAWA AMEROID PTE. LTD. |

SAGAWA EXPRESS SINGAPORE PTE. LTD. は、存続会社のSG SAGAWA AMEROID PTE. LTD. と事業統合したため、連結の範囲から除外しております。

EXPOLANKA HOLDINGS PLCが、子会社9社を売却したため連結の範囲から除外し、EXPO GLOBAL DISTRIBUTION CENTRE (PVT) LTDの持分を追加取得したことにより、持分法適用の関連会社から連結の範囲に含めております。

株式会社ヒューモニーは、平成29年4月3日付で株式会社V S Tから商号変更しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 8社

主要な会社の名称

| | |
|----------|-------------|
| 株式会社日立物流 | S Gローソン株式会社 |
|----------|-------------|

EXPOLANKA HOLDINGS PLCが、EXPO GLOBAL DISTRIBUTION CENTRE (PVT) LTDの持分を追加取得したため、持分法適用の関連会社から除外し、連結の範囲に含めております。

上海大衆佐川急便物流有限公司は、持分を全て売却したため持分法適用の関連会社から除外しております。

(2) 持分法非適用の非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 持分法適用の手続に関する特記事項

持分法を適用している会社のうち、S Gローソン株式会社の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結決算日の変更に関する事項

従来、当社グループは連結決算日を3月20日としてまいりましたが、国内及び海外各社の財務情報の標準化と適時性の確保、経営管理の高度化推進等を行うため、当社及び国内連結子会社16社は、平成30年3月期より決算日を3月20日から3月31日に変更いたしました。また、海外連結子会社17社についても決算日を12月31日から3月31日に変更いたしました。

この変更に伴い、当連結会計年度の期間は、平成29年3月21日から平成30年3月31日までの12か月と11日間となっております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

佐川急便（香港）有限公司をはじめ在外連結子会社17社は、従来連結財務諸表の作成に当たって、12月31日の決算日現在の財務諸表を使用しておりましたが、決算日を3月31日に変更したことから、当連結会計年度より変更後の決算日現在の財務諸表に基づいて連結財務諸表を作成しております。

EXPOLANKA HOLDINGS PLCをはじめ在外連結子会社63社の決算日は3月31日であり、従来連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりましたが、当連結会計年度から同決算日現在の財務諸表に基づいて連結財務諸表を作成しております。

保利佐川物流有限公司をはじめ在外連結子会社4社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

これらの変更により、当連結会計年度は平成29年1月1日から平成30年3月31日までの15か月間を連結し、当該子会社の平成29年1月1日から平成29年3月31日までの3か月間の損益については連結損益計算書を通して調整しております。この結果、営業収益が15,351百万円増加するとともに、営業利益が213百万円、経常利益が415百万円、税金等調整前当期純利益が305百万円それぞれ減少しております。また、その他有価証券評価差額金が29百万円増加するとともに、為替換算調整勘定が229百万円減少しております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

・販売用不動産、商品、製品、仕掛品

主として個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

・原材料

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

・貯蔵品

主として先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

- ハ. リース資産
- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 繰延資産の処理方法
- イ. 社債発行費
社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ハ. 役員賞与引当金
役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ニ. 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、平成18年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、以降の対応分については引当計上を行っておりません。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務費用については、その発生時に費用処理することとしております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しており、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約
ヘッジ対象…借入金利息、社債利息、外貨建金銭債務
- ハ. ヘッジ方針
金利変動リスク及び為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- ニ. ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、その効果の発現する期間（5年～20年）で定額法により償却しております。ただし、金額の重要性が乏しい場合は、のれんの生じた連結会計年度の費用としております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- イ. 消費税等の会計処理
税抜方式により処理しております。
- ロ. 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更・会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、当連結会計年度から定額法に変更しております。

当社グループでは、長期経営ビジョン「アジアを代表する総合物流企業グループへ」のもと、先進的ロジスティクスチーム「GOAL」及び株式会社日立物流との戦略的資本業務提携を基軸として「デリバリー事業」と「ロジスティクス事業」を融合させた顧客ニーズに応えるソリューション営業を今後より拡大していくことを契機として、有形固定資産の減価償却方法について再検討を行いました。その結果、国内における設備の稼働状況は安定的に推移すると見込まれるため、取得原価を使用可能期間にわたり均等に費用配分することが、有形固定資産の稼働状況をより合理的に反映できると判断し、当連結会計年度から定額法に変更しております。

また、有形固定資産の減価償却方法の変更の検討を契機に国内における設備の使用実態の調査を行った結果、当連結会計年度から一部の有形固定資産の耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。

これらの変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ7,760百万円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社の当社傘下の連結子会社を商品及びサービスの内容に応じて3つの事業に区分し、経営管理を行っております。

したがって、当社グループは当該区分を基礎とした、「デリバリー事業」、「ロジスティクス事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの主要商品及びサービス

| 報告セグメント | 主要商品及びサービス |
|-----------|--|
| デリバリー事業 | 飛脚宅配便、飛脚ラージサイズ宅配便、メール便、特定信書便、引越、ルート配送、チャーター輸送、設置輸送、美術品輸送、納品代行、食品配送 |
| ロジスティクス事業 | 流通加工、物流システム構築、在庫保管・入出庫管理、物流センター運営、ルート配送、チャーター輸送、国際宅配便、国際航空・海上輸送 |
| 不動産事業 | 不動産賃貸・管理、不動産開発、資産管理・運用、再生可能エネルギー供給 |

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更)

「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更等)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から有形固定資産 (リース資産を除く) の減価償却方法を定額法に変更するとともに、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

これらの変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度のセグメント利益が「デリバリー事業」で7,083百万円、「ロジスティクス事業」で117百万円、「不動産事業」で419百万円、「その他」で113百万円、「調整額」で26百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

(単位：百万円)

| | デリバリー 事業 | ロジス ティクス 事業 | 不動産 事業 | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 3 |
|--------------------|-------------|-------------------|-----------|--------------|-----------|--------------|----------------------------|
| 営業収益 | | | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 738,186 | 110,471 | 17,513 | 64,134 | 930,305 | — | 930,305 |
| セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 37,965 | 8,390 | 4,564 | 71,515 | 122,435 | △122,435 | — |
| 計 | 776,152 | 118,861 | 22,077 | 135,650 | 1,052,741 | △122,435 | 930,305 |
| セグメント利益 | 39,647 | 786 | 5,146 | 5,704 | 51,286 | △1,811 | 49,474 |
| セグメント資産 | 338,602 | 145,693 | 110,049 | 76,787 | 671,132 | △20,289 | 650,843 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 17,744 | 1,565 | 3,029 | 1,088 | 23,427 | 739 | 24,166 |
| 持分法適用会社への投資額 | 10 | 90,141 | — | — | 90,152 | — | 90,152 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 17,505 | 3,184 | 16,164 | 1,839 | 38,694 | △4,869 | 33,824 |

(注) 1. その他には商品販売、保険代理、燃料販売、自動車整備・販売、システム販売・保守、e-コレクト、人材派遣・請負を含んでおります。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,811百万円には、セグメント間取引消去6,843百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△8,655百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の営業費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額△20,289百万円には、セグメント間取引消去△67,911百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産47,622百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金及び長期投資資金（現金及び預金、投資有価証券）であります。
- (3) 減価償却費の調整額739百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△4,869百万円は、セグメント間取引消去又は振替高△6,301百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額1,431百万円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

| | デリバリー 事業 | ロジス ティクス 事業 | 不動産 事業 | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 3 |
|--------------------|-------------|-------------------|-----------|--------------|-----------|--------------|----------------------------|
| 営業収益 | | | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 824,174 | 140,416 | 10,671 | 69,770 | 1,045,032 | — | 1,045,032 |
| セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 38,754 | 8,763 | 4,314 | 79,289 | 131,122 | △131,122 | — |
| 計 | 862,929 | 149,179 | 14,986 | 149,059 | 1,176,154 | △131,122 | 1,045,032 |
| セグメント利益 | 51,369 | 1,627 | 5,597 | 5,737 | 64,332 | △1,622 | 62,709 |
| セグメント資産 | 400,704 | 150,337 | 109,404 | 83,954 | 744,401 | △33,782 | 710,619 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 11,973 | 1,616 | 2,302 | 946 | 16,838 | 979 | 17,818 |
| 持分法適用会社への投資額 | — | 93,081 | — | — | 93,081 | — | 93,081 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 21,889 | 1,780 | 13,605 | 769 | 38,045 | 43 | 38,088 |

(注) 1. その他には商品販売、保険代理、燃料販売、自動車整備・販売、システム販売・保守、e-コレクト、人材派遣・請負を含んでおります。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,622百万円には、セグメント間取引消去8,050百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△9,673百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の営業費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額△33,782百万円には、セグメント間取引消去△113,272百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産79,490百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金及び長期投資資金（現金及び預金、投資有価証券）であります。
- (3) 減価償却費の調整額979百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額43百万円は、セグメント間取引消去又は振替高△2,307百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額2,351百万円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日) | 当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 919.52円 | 1,037.58円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 91.66円 | 115.48円 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年9月21日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日) | 当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月31日) |
|--------------------------------|---|---|
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円) | 28,452 | 36,021 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円) | 28,452 | 36,021 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 310,409 | 311,940 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。